

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## JIG-SAW

3914 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年3月19日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. システムマネジメントとIoT向けサービスを提供	01
2. 強みは、「独自基盤技術とそのビジネス化」 「数億件にのぼるあらゆる領域の運用・監視インシデント経験値」	01
3. 2026年12月期は、各種プロジェクトが商用化し、業績寄与へ	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業内容	03
3. プロジェクト	04
4. サービス基盤	06
5. 同社の強み	07
■ 成長戦略	07
1. 成長シナリオ	07
2. 成長を支える投資	08
■ 業績動向	09
1. 2025年12月期の業績動向	09
2. 2026年12月期の業績見通し	10
3. 事業の創出・高度化	10

## ■ 要約

### 2025年12月期は増収減益。 2026年12月期は米国人の「NEQTO.ai」と自動運転プロジェクトが業績寄与へ

#### 1. システムマネジメントとIoT向けサービスを提供

JIG-SAW<3914>は、インターネットサービスやインターネットに接続されるIoT機器を自動で監視し、検知した状況に応じて制御するデータコントロール事業を展開している。データコントロール事業は、システムマネジメントとIoT向け各種サービスに分けられ、いずれもIoT領域を対象に、主力のシステムマネジメントでは独自開発したロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」をベースに、「JIG-SAW OPS」というブランドで主にクラウドサーバやIoTデバイスの自動監視・運用を行っている。IoT向け各種サービスでは独自開発のIoTエンジン「NEQTO」等を活用し、あらゆる産業のIoTシステム・デバイスを対象に包括的なIoTソリューションを提供している。こうした技術力を背景に、国内外の様々な企業と組んで自動運転やコンピュータビジョンなどのプロジェクトも進めている。

#### 2. 強みは、「独自基盤技術とそのビジネス化」「数億円にのぼるあらゆる領域の運用・監視インシデント経験値」

データコントロール事業は、日本と北米にある3ヶ所のコントロールセンターをサービス拠点に、エンジニアが24時間365日のデュアルマネジメントで監視・障害対応・フルマネジメントを行っている。また、生成AIの活用に関し、東京本社にAI専門エンジニア部門を擁している。同社の強みは、独自の基盤(コア)技術とそのビジネス化にある。ソフトウェアの基盤技術は、国内企業唯一の商用Linux-OSのカーネル開発とディストリビューションなどに強みがあり、特に通信制御などにおける組み込み技術などは特筆すべきである。ハードウェアの基盤技術は、ハードウェア組み込み技術や回路設計技術などに強みがある。また、数億レベルの警報処理など監視や運用に関する経験値も強みで、基盤技術やプロジェクトの起点となっている。

#### 3. 2026年12月期は、各種プロジェクトが商用化し、業績寄与へ

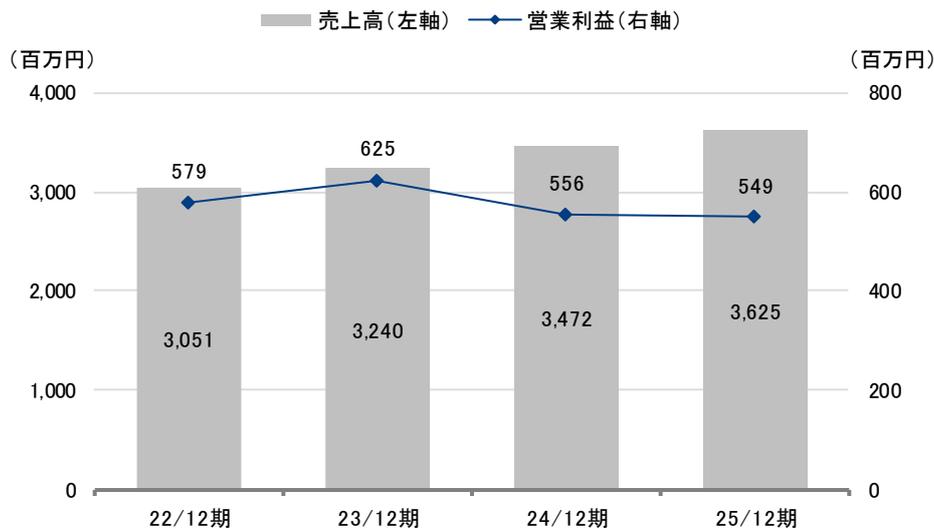
同社は、基盤技術とそのビジネス化によって、既存事業で年率2ケタ以上成長し、新規事業で成長をさらに押し上げ、中長期的に指数関数的成長を実現する考えである。2025年12月期の業績は、売上高3,625百万円(前期比4.4%増)、営業利益549百万円(同1.2%減)、経常利益600百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益418百万円(同12.6%減)と、増収ながら減益となったが、本社移転費用の影響の収束に伴い、各四半期連結累計期間における営業利益の前年比率は、急速に改善している。2026年12月期の業績予想は未公表だが、データコントロール事業が堅調に推移しているうえ、米国で正式リリースされたAIダッシュボードサービス「NEQTO.ai」や自動運転・自動操縦ソフトウェアの商用化フェーズへの移行及び各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW Prime」の取引額増加などもあり、2ケタ増収は期待したいところである。利益面では、新たな事業創出を検討していることもあり、過去最高の先行投資が引き続き予想されるが、増益は確保できそうだ。

要約

Key Points

- ・IoT機器を自動で監視し、検知した状況に応じて自動制御するデータコントロール事業を展開
- ・日本・北米サービス拠点でのフルマネジメントに特徴。独自の基盤技術とそのビジネス化に強み
- ・2026年12月期は米国での「NEQTO.ai」と自動運転プロジェクトが商用化フェーズへ

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 自動監視などデータコントロール事業を展開

#### 1. 会社概要

同社は、インターネットサービスやインターネットに接続される機器を自動で監視し、検知した状況に応じて自動で制御するデータコントロール事業を展開している。同事業は、システムマネジメントとIoT向け各種サービスに分けられ、主力のシステムマネジメントでは、独自開発したロボット型自動運用プラットフォームによって、各種物理サーバやクラウドサーバからIoTデバイスやネットワーク機器まで、自動監視や運用などを行うマネジメントサービスを提供している。IoT向け各種サービスでは、IoTを活用する際に必要な機能をパッケージにしたIoTコントロールモジュールを手掛け、多くの企業・産業にライセンス供与を行っている。また、自動運転や画像生成AIの強化に必須の技術であるコンピュータビジョンなど各種先端プロジェクトにも取り組んでいる。同社の強みは、基盤技術とそのビジネス化にあり、強みをテコに国内外の大手有力企業との連携やプロジェクトの収益化を進め、さらなる成長を図っている。

## 同社基盤技術が自動化・無人化を促進

### 2. 事業内容

同社は、設立時から培ってきたOSに関する開発技術や信号制御技術などの基盤(コア)技術によって、自動化・無人化のビジネスをデザインすることで、全世界のインターネット・IoT技術の中核を担うことをミッションとしている。そして、A&A (Auto Sensing×Auto Control : 保有する独自の基盤技術を応用した自動検知及び自動制御) をコアコンセプトに、インターネットとつながる世の中のすべてのモノを快適かつ安定して稼働させるため、システムマネジメントサービスとIoT向け各種サービスを提供している。この2つのサービスは、IoT領域において自動監視や運用によりデータをコントロールしている点、生成AIを実装することでより大きな効果を得ている点で共通している。また、こうした基盤技術やサービスを背景に、自動運転やコンピュータビジョンなど様々なプロジェクトも進めている。

#### (1) システムマネジメント

独自開発したロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」をベースに、「JIG-SAW OPS」というブランドで、主にクラウドサーバやIoTデバイス、ネットワーク機器などの自動監視・運用のマネージドサービスを提供している。センシング(遠隔自動監視)から自動制御・コントロール、フルマネジメント、日々の運用・サーバ保守業務まで、一貫したサービスを特徴とし、AWS (Amazon Web Services) やGoogle Cloud、Microsoft Azureなどパブリックサーバからオンプレミス(自社サーバ)までマルチサーバに対応、ニーズに合わせて顧客の業務負荷の軽減や運用コストの削減をサポートしている。また、様々なセキュリティリスクを自動的に判別して対応を通知する「Safing」や、クラウドの導入支援、運用保守まで包括的に支援する「JIG-SAW PRIME」といったサービスも提供している。

「JIG-SAW OPS」のプロフェッショナルメニューでは、数百に細分化されたメニューに対し、システム監視・運用、セキュリティ対策支援、運用業務代行、コスト削減支援、IoT監視・運用、クラウド導入支援及び問い合わせ代行の7つの専門領域それぞれに、プロフェッショナルチームと専門スタッフを配置している。このため、数千通りに及ぶサービスプランを自在に組み合わせることができ、ユーザーにとって最適なカスタマイズが可能となっている。その特徴は、現場のリアルな課題に応える実用性と生成AIなどの先進技術などに対応する柔軟性を兼ね備えた設計ゆえに、コスト効率と品質の両立を追求しながら最大のパフォーマンスを発揮できる点にある。また、直感的でわかりやすいブランドサイトでは、明朗な料金テーブルを表示するとともに、サービスやオプションの組み合わせなどをシミュレーションできるため、精度の高いサービス提供が可能となっている。

会社概要

## (2) IoT向け各種サービス

同社は、あらゆる産業のIoTシステムやIoTデバイスを対象に、特定の機能を組み込んだマイクロプロセッサ向けエンジンからマシンの安全管理サービスまで、オールインワンのIoTソリューションを提供している。ソリューションの中心となる独自開発したIoTエンジン「NEQTO」は、モーターや機器・設備などエッジデバイスから通信経路・クラウドまで、IoTに必要な制御機能が統合パッケージ化された内蔵システムで、あらゆるIoTプラットフォームサービスと安全かつ容易に接続することができる。その特徴は、IoT-OEM※ライセンスとIoT-AIデータコントロールにあり、IoT-OEMライセンスでは、IoTエンジンをハードウェアに組み込んでOEMとしてライセンス提供しているほか、開発済IoTエンジンとクラウド型管理を組み合わせたSaaS型ライセンスも提供している。なお、「NEQTO」は、独立行政法人情報処理推進機構の「セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR)」の適合ラベルを第1弾で取得するなど、ハイレベルなセキュリティを実装している。IoT-AIデータコントロールは、生成AI機能を実装したデータコントロール基盤で、エッジからクラウドまでのEnd-to-End (通信・ネットワークの端末を結んだ経路全体) のデータストリーム各所で自動検知と自動制御を行うことができる。

※ OEM (Original Equipment Manufacturer) : 他社ブランドで製品を製造すること。

2025年10月に米国の事業として、AI搭載IoTダッシュボード※1「NEQTO.ai」をリリースした。「NEQTO.ai」は、IoTデバイスから収集したデータをリアルタイムに可視化し、アラート (警告) やインサイト (分析) を提供するノーコード・プラットフォームで、日本で特許を出願し、国際出願を予定している。2026年12月期の収益化へ向け、米国では既に100件を超える試験導入が進行、多数のプロジェクトが本番稼働へ移行している。具体的には、米国の飲料水配達サービス会社であるAdvanced Water社では、専門知識なしで、製品の品質維持に必要な倉庫環境における温度・湿度管理のリアルタイムモニタリングを実現した。また、米国Blues社との戦略的パートナーシップを通じて、デバイス接続からデータ活用までを短期間・低負荷で実現するIoTソリューションを提供している。なお、2025年12月に、世界400社以上が加盟する、低消費電力・メンテナンスフリーのセンサー技術で広範な実績を持つEnOceanアライアンスに正式加盟した。これにより、EnOceanアライアンスが展開する数百万台規模のエネルギーハーベスティングデバイス※2と連携、産業施設や商業施設、スマートビルディングにおける高度運用と自動化の実現を目指す。

※1 自動車のダッシュボードのようにデータを視覚的に表示し、分析や意思決定をサポートするツール。

※2 光や振動など身の回りにおける微小なエネルギーを電力に変換してデバイスを動作させる技術や装置。

## 自動運転プロジェクトが収益化目前に

### 3. プロジェクト

同社の基盤技術を応用したプロジェクトには、自動運転における自動操縦アルゴリズムの研究・開発・実証など先端的なものが多く、それぞれのプロジェクトが新規事業としてビジネス化に向けて大きく前進しており、将来の成長をけん引する事業へと育ちつつある。

## 会社概要

**(1) 自動運転**

同社は、酒井重工業<6358>と共同で、i-Construction分野で業界標準となるロードローラ（ローラ式締固め機械）の自動運転・自動操縦ソフトウェアの開発を進めている。特に盛土などの土木構造物に求められる剛性・密度といった品質に大きく影響する締固め工程で用いられるロードローラに強みがあり、公道上での自律制御・自動操縦の実用化を目指してきた。同社は、建機搭載の自動運転ソフトウェアライセンスとデータマネジメントサービスを提供することになっており、2024年10月に「ARMs」の名称で受注を開始し、2026年には収益化を予定している。同時に、複数の建設機器の自律的な施工技術について特許登録を受けるなど、業界標準機の実現に向け、様々な建機との連携等の完成度を高める研究・開発を進めている。このため、大手建設会社8社（大林組<1802>、安藤ハザマ<1719>、大成建設<1801>、熊谷組<1861>、清水建設<1803>、(株)フジタ、不動テトラ<1813>、前田道路(株)）に加え、様々な企業との連携も進んでいる。人手不足という社会課題の観点から、将来の需要は強固と言える。

**(2) コンピュータビジョン技術**

コンピュータビジョンの分野では、インターネットの画像や映像をTVレベルの品質に高める自動変換制御可能な画像処理テクノロジーの研究開発を推進しており、2025年、今後の画像処理や生成画像AI処理に不可欠な技術で日米において特許を取得した。この技術によって、信号制御技術を用いてピクセル単位でデータ解析と処理変換を行い、悪条件下でも人間の視覚情報に相当するデータをディスプレイ表示として体感することを可能にした。汎用ソフトウェアとして、将来的にスマートフォンや安価なWebカメラ・ディスプレイなどに利用する計画である。

**(3) NEW.VISION**

岩手大学の富田浩史教授と共同で、データ通信の基幹技術である信号制御技術を応用し、世界で100万人以上と推定される網膜色素変性症により中途失明した人に光を取り戻すための視覚再生プロジェクト「NEW.VISION」を推進している。このプロジェクトにおいて、同社の色信号制御アルゴリズムによるスマートグラス（頭部装着型映像提示プリズムグラス）が日本のみならず米国、欧州5ヶ国、中国・香港、台湾で、視覚検査システム（AI算出によるベクトルデータをベースとしたアルゴリズム・システム）が日本及び米国で特許を取得した。テクノロジーと人間が一体化し時空を超えて相互に能力を高め合うIoA (Internet of Abilities) 分野の事業と言える。

**(4) カーブアウト**

同社は、2024年1月、SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)との合併会社であるSBI JIG-SAWモダナイゼーションズ(株)を設立した。SBI JIG-SAWモダナイゼーションズでは、SBIグループのIT運用やサポート部門を人員ごと切り出し（カーブアウトし）て、同社が得意とするIT運用等を担うことになった。合併事業は初年度から黒字化し、こうした運用部門を切り出すニーズが金融機関を中心に強いことから、同社は、カーブアウトを事業として戦略的に展開することとしている。

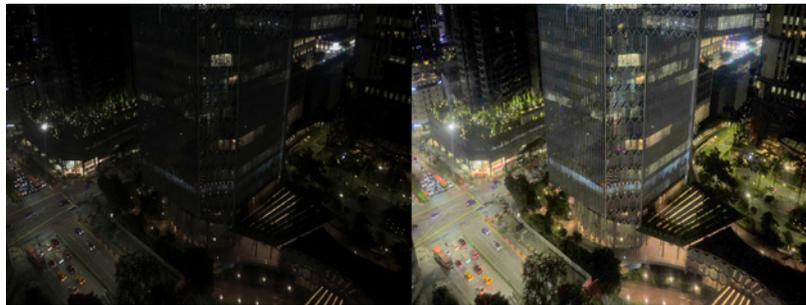
会社概要

プロジェクト例

自動操縦ロードローラ



コンピュータビジョン (処理前/処理後)



出所：同社NEWSより掲載

## サービス基盤：国内外のコントロールセンター・AI専門部署

### 4. サービス基盤

同社は、サービス基盤であるコントロールセンターにおいて、エンジニアが24時間365日のデュアルマネジメントにより監視・障害対応・フルマネジメントを行っている。コントロールセンターは札幌2拠点、北米1拠点の3拠点体制で、無停電、BCP対応及び高い耐久性とセキュリティを備えている。さらに、相互にバックアップする機能を持っているため、安定かつ充実したサービスが提供できる。また、生成AIの徹底活用に向けて、東京本社に十数人のAI専門エンジニアを擁する事業統括室を設置した。情報漏洩対策など既にAIをフルに活用できる環境を完備しており、業務の効率化・無人化、営業・マーケティングでの利用及び製品やサービスへの搭載などを進めている。

顧客基盤としては、導入企業1,400社以上、運用サーバ50,000万台以上という実績がある。事例としては、安定稼働を目的とした人気ゲームタイトルのGoogle Cloudへの基盤移行、コスト削減と開発業務集中を目的とした運用監視の受注などがある。収益基盤は、フロー収益である初期導入時の売上と、ライセンスやSaaSなど様々な形で継続的に発生するストック収益からなっている。このうち限界利益の大きいストック収益が全体の9割を占めており、先行投資を行いつつ、每期営業利益率が改善しやすい収益構造になっている。同社は、事業拡大やイノベーションに集中するため、販売に関してパートナー戦略を進めている。既に売上高の過半を占めるなど、パートナーも同社の基盤となっており、特に「NEQTO」の開発を機にパートナー戦略が加速している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 独自の基盤技術とそのビジネス化に強み

### 5. 同社の強み

同社の強みは、独自の基盤技術とそのビジネス化にある。ソフトウェアの基盤技術は、国内企業唯一の商用Linux-OSのカーネル開発とディストリビューション、通信キャリア標準通信モジュール開発などの通信制御技術、モデム・信号制御技術をベースにした再生医療のための色信号制御技術、ヒトとマシンの一体化を実現するHA技術及びオーグメント・デバイス拡張技術、自動運転・自動操縦ソフトウェアのスクラッチ開発と各種既存産業機器への応用技術及びCPU (MCU) へのアルゴリズム・ソフトウェアの組み込み技術などである。特にソフトウェア・モジュールの組み込みでは、キャリア並みの豊富な通信モジュールの開発実績や多彩な経験・技術を持つうえ、IoTエンジン「NEQTO」の主要技術で国内外の特許を取得している。「NEQTO」の特徴は、あらゆるソフトウェア・モジュールのデバイスへの組み込みが可能である点、革新的な軽量モジュールやエッジアルゴリズム開発能力を有している点にある。

ハードウェアの基盤技術も同社の強みである。主な技術としては、IoT領域における通信制御・クラウド制御用の基盤回路設計技術、周波数制御 (センサー制御) をベースにしたハードウェア組み込み技術、スタンドアロン機器・装置のIoT化のための通信モジュールを含めた回路設計技術などが挙げられる。また、年間数十億のインシデント対応や自動化技術基盤による自動制御、日本と北米を軸にしたグローバルデュアルオペレーション、数千のサービス・数万台のサーバを通じたクラウドシステム環境における数億レベルの警報処理など、膨大な監視・運用の経験値も大きな強みで、基盤技術やプロジェクトの起点となっている。なお、顧客企業にエンジニアを派遣・常駐させない点、ストック収益が売上高の大半を占める点は、収益面での強みと言える。

## ■ 成長戦略

### 既存事業で2ケタ成長、新規事業で押し上げ

#### 1. 成長シナリオ

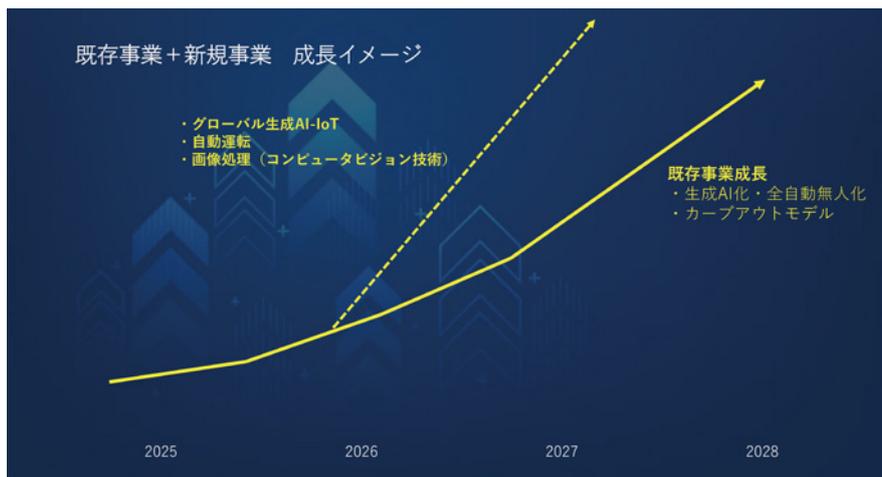
世界の産業用IoT市場は、AIの急速な進化もあって年率2ケタ以上の成長を続け、2033年には4.7兆ドルに達すると言われている (Straits Research「産業IoT市場サイズと展望 2025-2033」より)。また、IoTデバイス数もデジタルデータ量も、それに合わせて大きく拡大すると見られている。このような成長市場に属する当社だが、独自の基盤技術の強みを持つ既存事業に加え、プロジェクトなど新規事業が顕著な進捗を見せるなど、足元で成長のシーズが揃ってきた。このため、データコントロール事業の拡大、組み込みIoTソフトウェア「NEQTO」のライセンス提供、独自基盤技術やプロジェクトのビジネス化などを強化し、成長を加速させる方針だ。

### 成長戦略

具体的には、データコントロール事業では、AI投資の広がりを背景にインターネット・インフラ基盤やクラウド市場が拡大する流れに乗り、生成AIの徹底活用や全自動・無人化により既存事業を拡大させる。一方、独自基盤技術やプロジェクトのビジネス化では、「NEQTO」によるストック型ビジネスを拡大や生成AIを搭載した「NEQTO.ai」にフォーカスする他、自動運転やコンピュータビジョンの商用化によってグローバルな需要を取り込む方針である。既に成果が上がっており、米国では「NEQTO.ai」によるIoT-AIダッシュボードサービスを正式リリースし、自動運転ソフトウェアのライセンス供与も開始する。

利益率のさらなる向上に向けては、統合型の自動制御プラットフォームをローンチする一方、生成AIによるサービスの高付加価値化と社内業務の効率化を図る。特に社内業務の効率化では、自動化・無人化によってルーティン業務をなくし、マーケティングやセールス、提案・見積及び請求業務など社内プロセス全体をコントロールする。こうした施策により、売上面では、既存事業で年率2ケタ以上成長し、新規事業で成長をさらに押し上げる方針で、中長期的に指数関数的成長を図る考えである。利益面では、様々なアイデア・プロジェクトの実現に向けて先行投資が必要となるが、中期的には売上成長に合わせて利益水準を高めていくことになる。

### 成長イメージ



出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

## 指数関数的成長に向けて先行投資を継続

### 2. 成長を支える投資

同社は、中長期的な指数関数的成長に向けて先行投資を継続する考えである。今後、数十倍に膨れ上がると言われる大量のIoTデータの自動制御では、AI専門エンジニアを擁する事業統括室の大幅増強、IoTデータハンドリング統合型自動制御システム「Orchestra」のバージョンアップのほか、「NEQTO.ai」などの独自基盤技術へ重点投資を行う。また、「NEQTO」を内蔵したハードウェアバンドル・ライセンスビジネスの開発を進める一方、セキュリティSaaSモデルでは機能追加のための研究開発を強化する。さらに、オペレーション体制の強化とBCP拠点としての活用を目的に、IoT-AIデータコントロールセンターへの大型投資を進める。

成長戦略

自動運転では、これまでの実証実験に対して多方面から高い評価を受け、主要ゼネコンの大半がプロジェクトに参画する状況となっており、同社ソフトウェアを搭載した建機の商用化が進んでいる。さらに、多種多様な建機の協調システムとの接続実験、建設発生土受入地整備における自動化・自律化運転の実証施工、自動化・自律化に向けた遠隔操縦支援の高度なシステムの開発・検証・実証本施工に向けて投資を継続する。「NEW.VISION」では、視覚再生医療向け研究開発投資を継続するほか、米国でのプロジェクトも開始した。その他、着実なキャッシュ・フロー創出力と強固な財務体質を背景に、多角的な視点から資本参加や資本提携・M&Aを積極的に検討している。なお、上場を目指すベンチャー系パートナー企業に対するアーリーステージ投資も行っており、上場などにより評価が大きく上昇した時点で売却することもあるようだ。

## 業績動向

### 2025年12月期は第3～第4四半期にかけて業績が急速に改善

#### 1. 2025年12月期の業績動向

2025年12月期の業績は、売上高3,625百万円(前期比4.4%増)、営業利益549百万円(同1.2%減)、経常利益600百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益418百万円(同12.6%減)と、増収減益となった。減益要因は、成長のための先行投資と新東京本社への移転・統合に伴う一時的な費用の発生にある。なお、3ヶ月ごとの営業利益が第1四半期で前年同期比33.8%減、第2四半期で同22.1%減、第3四半期で同107.9%増、第4四半期で同35.9%増と、移転・統合の一時的費用の影響がなくなった下期に急速に改善した点に注目したい。

#### 2025年12月期業績

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	3,472	100.0%	3,625	100.0%	4.4%
売上総利益	2,443	70.4%	2,544	70.2%	4.1%
販管費	1,886	54.3%	1,994	55.0%	5.7%
営業利益	556	16.0%	549	15.2%	-1.2%
経常利益	615	17.7%	600	16.6%	-2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	478	13.8%	418	11.5%	-12.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 業績動向

世界的なインフレや為替・金融資本市場の変動、米国の通商政策による影響、中国経済の停滞及び不安定な国際情勢が懸念されるなか、同社はそうした影響を大きく受けることなく、ロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」を軸に高度なソリューションを提供した。この結果、システムマネジメントは着実に売上高を伸ばし、各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」の取引総額（運用の見込み客増加を示す）も前期比17.4%増と拡大した。IoT向け各種サービスは、IoT-AIダッシュボードサービス「NEQTO.ai」の開始、Advanced Water社でのリアルタイムモニタリング、Blues社との戦略的パートナーシップ等、米国での事業が順調に進んだ。自動運転では、業界標準機の実現、同社製ソフトウェアを搭載した建機の商用化を推進しつつ、前田道路（株）がプロジェクト参画、複数の建設機器の自律的な施工技術について特許登録を受けた。なお、先行投資は高成長の実現に向けて過去最高を更新した。

## 2026年12月期の業績予想は未公表だが、増収増益が期待される

### 2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期業績については、米国を軸としたグローバルIoT・生成AIビジネスや、自動運転ソフトウェアビジネスの事業拡大及び事業投資に関して不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるとして公表していない。しかし、データコントロール事業が堅調に推移し、過去最高の売上高が見込まれる状況だ。加えて、米国で正式リリースされた「NEQTO.ai」と自動運転が商用化フェーズへ移行、加えて各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」の取引総額の増加などもあって、2ケタ増収は期待したいところだ。利益面では、新たな事業創出を検討していることもあって過去最高の先行投資が引き続き予想されるが、増益が見込まれる。

## 生成AIを活用してサービスを高度化

### 3. 事業の創出・高度化

同社は、有力なパブリッククラウドにおいて、監視や運用に関して数億レベルの警報処理を行っており、運用課題や障害課題、アップデートといった膨大な情報を共通ナレッジとしてビッグデータ化している。これをベースに、これまで人手がかかっていた修正から顧客連絡までの運用プロセスを、生成AIに置き換える事業及びその高度化を検討している。これにより、20~30分かかっていたプロセスが数十秒へと短縮され、人為的ミスも大きく減り、運営効率も高まるが見込まれる。人材については、手順に基づいた現場の処理作業から解放され、ラストワンマイルの管理やクリエイティビティの発揮に集中できるようになる。これを安価にメニュー化することができれば、大小様々な会社で利用可能になる。同社では、専用の生成AIの開発段階にあり、今後ターゲット企業が大きく広がることが想定される。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp